

農山村の持続的活力とソーシャルキャピタル (Social capital) の関連性

—日本島根県中山間地域を事例にした地域運営への示唆—

伊藤 勝久 (島根大学生物資源科学部)

690-8504 松江市西川津町 1060

Tel/Fax : 0852-32-6547

e-mail : itokatsu@life.shimane-u.ac.jp

要 旨

日本の中山間地域では 1960 年代からの高度経済成長により過疎化が進行し、現在では高齢化により自然減社会に突入している。その中で、少数であるが活力を維持している集落と多数の衰退している集落が見られる。地域活力と関連するものとしてソーシャルキャピタル(social capital)の存在がある。ソーシャルキャピタルとは、社会における人間関係に関わる概念で、「社会的繋がり (ネットワーク) とそこから生まれる規範・信頼関係」であるとされる。

そこで島根県の中山間地域においてソーシャルキャピタルを計測し、地域活力との関連性を検討し、持続可能な農村社会のあり方を考察した。その結果、地域において構成員それぞれが自己確認できる組織運営システムが重要であることが明らかになった。本報告では、日本の中山間地域の農村社会が辿ってきた道と現状との関連性をソーシャルキャピタルの視点から明確にすることにより、今後の中国農村で予想される変化への対応について検討を試みる。

キーワード 中山間地域, 過疎・高齢化, 地域活力, ソーシャルキャピタル(Social capital)

はじめに

日本の中山間地域では、1960 年代からの高度経済成長により、農村労働力が都市に吸引され急激な過疎化が進行した。農村に残った人々も徐々に高齢化し、若年者が少ないために高齢化社会が全国に先駆けて到来した。高齢化率では 2000 年に 17.4%であり、全国に対して約 20 年先行している。現在の趨勢では 2025 年には 28.7%、2050 年に 35.7%と予測されている。このような状況のため、中山間地域の活力は年齢構成面からも、生活面・産業面からも徐々に衰退している。多くの集落は衰退局面に転じ、集落の消滅の危機に瀕している「限界集落」もみられる。その中で比較的活力を保持している集落もある。

ここでは衰退集落と活力を保持している集落において、その活力の差に影響を与える要因としてソーシャルキャピタルに着目し、その計測を通じて活力ある地域運営方法について検討する。さらに、これを中国の急激に変化している農村に適用し、中国において持続可能な農村を建設する条件を検討する。

1. ソーシャルキャピタルについて

ソーシャルキャピタルという新たな概念が、物的資本や人的資本とならび注目されてきた。ソーシャルキャピタルとは、社会における人間関係に関わる概念で、Patnamにより提出された概念「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」⁽¹⁾が一般的である。Patnamは南北イタリアにおける産業集積と社会におけるネットワーク・信頼関係を対照的に分析し、産業や社会の発展は、住民のネットワークの密度によって規定されるとした⁽²⁾。また全米の社会経済データから州間のソーシャルキャピタルの格差を住民活動・ネットワーク・NGOなどと関連させて分析し、アメリカ社会ではそれが減退していると分析している⁽³⁾。また、ソーシャルキャピタルの根本には信頼関係が存在しなければならない。この点についてUslanerが「普遍化信頼」(generalized trust)と「特定化信頼」(particularized trust)に分けて考察し、とくに前者を自分も他人も同様な価値観に基づいて行動するという道徳的規範の重要性を強調している⁽⁴⁾。

またコミュニティによるガバナンスに関して、宮川はBowles and Gintisの論文を解説して、「古典的思想家の間では、社会の良いガバナンスのために（ソーシャルキャピタルが意味する信頼、同朋に対する配慮、コミュニティの規範の遵守などが）不可欠の要素と考えられていたものであり、それが競争的な効率的市場や明確に規定された財産権を強調する18世紀後半からの古典派経済学と、効率的で善意の国家の活動を容認する19世紀後半以降の進歩主義によって表舞台から追いやられたという長期的見方を提示している」と述べている⁽⁵⁾。さらに「市場の失敗」や「政府の失敗」が不可避であり、市場や政府によるガバナンスの欠陥があるため、ソーシャルキャピタルに着目したコミュニティによるガバナンスが注目されることになったと述べている⁽⁵⁾。

日本においては、2002年に内閣府による初の全国レベルでのソーシャルキャピタルの調査があり、そこでは市民のボランティア活動と社会の安定性の相関関係に着目しながら、ソーシャルキャピタルを「共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴」と特徴づけている⁽⁶⁾。

全く別の視点から、日本の農山村社会がかつて当然のように認識していた「総有」に着目して、農山村社会の安定的構造を構想する考え方も提示されている⁽⁷⁾。この総有とは、法的には個人の所有する土地などであるが、地域の人々の誰もが、地域全体を律する規範を共有しそれに基づいて地域全体の幸福と調和のために土地管理・土地利用を行ってきた方法を指す。ここにも総有という形をとって、豊かなソーシャルキャピタルが存在していたのである。

このような視点から、農山村に様々な形態、密度で存在するソーシャルキャピタルを検討し、今後の地域運営の指針としてその役割を以下検討していく。

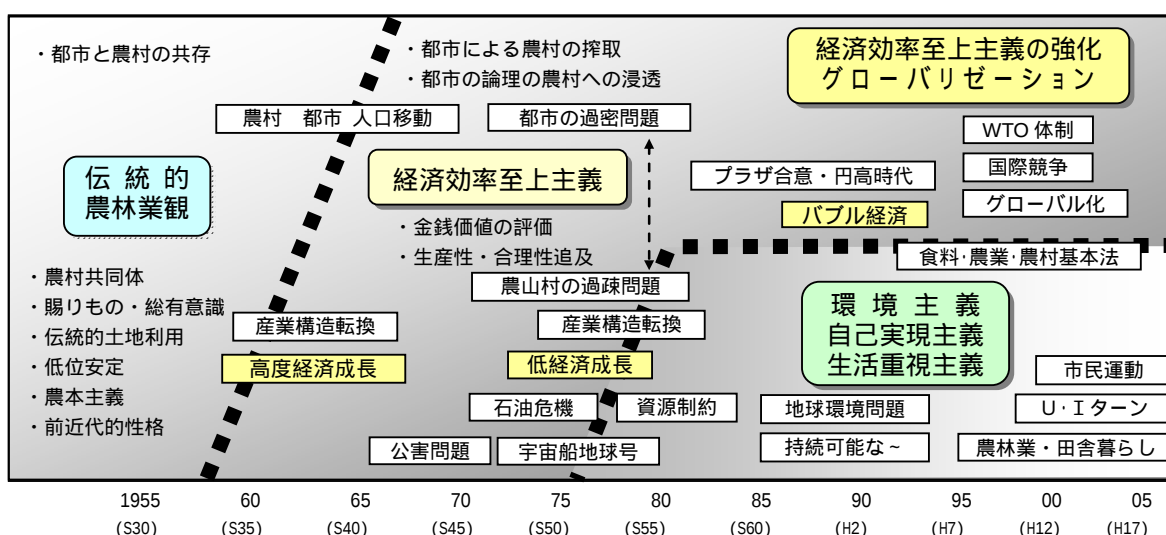
2. 日本における農林業の価値認識の変化

現代農山村に存在するソーシャルキャピタルの検討に入る前に、農山村がここ数十年間にわたって様々な外的要因から変化してきたことを考察する必要がある。

現代の農林業に関しては生業としての性格から規模拡大と効率的生産へと変化しその政策的後押しが行われているといえる。また農山村に関しては世代ごとそれぞれに特徴的なメンタリティーをもつ住民が居住し、放置すれば衰退の可能性が高い社会的機能の確保と物的整備として生活環境の改善が行われつつある。

これらの変化は農林業・農山村を取り巻く環境の変化への対応であると考えられ、それと相互规定的に農林業に対する認識もここ数十年間に大きく変化してきたと思われる。図-1は、昭和30年代から現代までの農林業・農山村に関する特徴や出来事をもとに、価値観の変化を示したものである。

図-1 農林業に対する価値認識の変化



高度経済成長以前は、土地は天からの賜りもの、あるいは地域からの預かりもので、それを放置することなく十二分に複合的に活用することが土地所有者の務めであり、それが地域全体の幸福につながるという「総有」的な意識のもとで、生産性が低く労働集約的な「伝統的農林業観」が一般的であった。これは農山村住民だけでなく都市住民も農業やその生産物である食料を尊重し、都市と農山村が共通意識の下で共存してきた時代であったと思われる。

これを大きく変えたのが高度経済成長による二次・三次産業の急展開と農工商格差の発生である。その結果農村から都市へ人口が移動し、都市の過密と農村の過疎を招くことになる。この時代の農業の方針は規模拡大と効率化であり基本法農政により推進された。つまり自然に大きく依存する農林業でも、拡大する市場へいかに効率的に商品を届けるかが重視され、「経済効率至上主義」の時代に突入する。農山村住民自身も農林業は生産性の低

い時代遅れの産業と認識するようになり、農山村から脱出することあるいは農山村においても二次・三次産業部門に従事することが近代的であると認識された。おそらくわずか 10 年余りの期間に農林業に対する価値認識が大きく変化したと考えられる。そしてこの価値認識は石油危機、低経済成長期、公害・環境問題の続出の時代を経て、一層複雑に展開することになる。

現在の農林業の価値認識は大きく二つに分裂していると考えられる。つまり、農山村の豊かな自然を活用し人間の生活尺度に合った農林業を行っていると考えれば、「環境主義・自己実現主義・生活重視主義」という見方ができよう。近年 U ターンや I ターンで農山村に移住し農林業を実践している人などはこのような価値認識であろう。しかし、プラザ合意以降の円高による海外農産物の輸入の増大に対して、農林業を一層効率化し国際競争力をもたせる必要があるという立場にたてば「経済効率至上主義の一層の強化」が必要であり、まだ国内農林業は効率生産という点では不十分な未熟産業であるということになる。現在の農林業政策上の立場はこちらの方である。そして農山村の住民自身もおそらくこの二つの価値認識の間で揺れ動いているのであり、自らの従事する農林業に対して確固たる認識を持つ人は極めて少ないだろう。

農林業はかつて生産と生活とが一体的に行われる生業であり、村人は田畑の作業も山の作業も家の周りの修繕も地域総出の諸活動もすべて自然を活用する「仕事」と分けることなく認識してきた。他方本当はやりたくないが収入のための労働を「稼ぎ」と呼んで見事に区別してきた。それが、高度経済成長以降は「仕事」がだんだんとなくなることによって「稼ぎ」との区別がされなくなってきた^⑧。このような「仕事」の消滅と農山村における労働の「稼ぎ」化が、地域資源の複合的な利用を衰退させ、所得実現に最も効率の良い生産方法だけを選択的に拡大してきたと考えられる。

農山村地域・集落に対する構成員の認識も大きく変化したといえる。かつては集落など集団の存続が第一義に考えられ、次に家の存続であり、個人の自由は最後であっただろう。いわゆる「ムラ・イエ制度」であるが、戦後になって地主・小作制度とともにこの制度は消滅した。とくに高度経済成長期に上述のように農工間格差の拡大により農林業を遅れた産業とみなすことが一般的になり、そのため都会への若者たちの流出がむしろ肯定的に捉えられた。このことが若年層に個人の自由を第一義にすることに誰も異を挟まなくなり、それは現代まで続いている。また若者たちが都会に流出するのを阻止しようにも、現状の農林業では所得確保すら困難で、農山村では将来設計が描けないのである。

以上のように多様な価値認識をもつ人々が現在の農山村を構成し、農林業に従事しているのである。ただし所得の大部分を兼業に依存する自給的農家が 89 万戸と農家の三分の一をしめ、農業を一定程度行っている販売農家は 196 万戸、その中でも農業を主業とする農家は 43 万戸であるが、雇用機会の拡大による都市部への流出や高齢化による離農のためその数も徐々に減少している。

3. 調査地域の概況

調査の対象地域は島根県雲南市の12集落である。ただし、行政上は集落といっても自治会などの名称であり、それらは自然村が単位である場合、複数の自然村が（連合）自治会という単位になっている場合、さらに昭和合併以前の旧村が地域振興協議会という自治単位である場合など様々である。雲南市の場合は合併前の町村別の自治組織体系が合併後もそのまま引き継がれているため、旧町村により自治単位の規模と組織に大きな差が見られる。本報告では便宜上、対象地域を一括して「集落」と呼ぶことにする。

表-1 調査対象集落の概要

地域名	人口 ⁽¹⁾ (アンケート 対象人口)	世帯数 ⁽²⁾ 農家 ⁽²⁾ 非農家 ⁽²⁾			世帯構成 ⁽³⁾					高齢化 率 ⁽¹⁾	子ども数 ⁽³⁾				
					1世代 世帯	(内、 独居)	2世代 世帯	3世代 世帯	4世代 世帯		計	幼児	小学生	中学生	高校生
加茂町岩倉畑	66 (66)	17	17	0	2	?	8	6	1	33%	6	2	1	2	1
加茂町砂子原 砂子原	264 (264)	55	49	6	14	?	20	20	?	36%	25	2	5	13	5
大東町養賀 下組	130 (130)	28	17	11	2	?	3	16	5	19%	28	11	12	1	4
大東町刈畑 森木	27 (27)	9	9	0	2	0	4	3	0	50%	5	2	1	0	2
木次町木次 八日市	1096 (250)	387	-	-	?	?	?	?	?	35%	101	?	?	?	?
木次町湯村 槻之屋	98 (98)	42	26	18	17	?	15	6	?	41%	5	0	2	1	2
三刀屋町神代 神代	89 (89)	24	15	9	7	?	7	9	1	33%	13	1	8	1	3
三刀屋町根波別所 作り石	43 (43)	16	12	4	8	4	6	2	?	51%	3	0	0	0	3
吉田町深野 深野	239 (239)	59	31	28	6	?	?	54	?	33%	35	0	9	12	14
吉田町吉田 芦谷	24 (24)	11	9	2	3	?	4	2	?	54%	4	0	1	2	1
掛合町松笠 松笠	509 (250)	94	76	18	27	8	31	30	12	28%	48	?	21	?	?
掛合町波多 波多	474 (250)	175	97	78	74	?	90	8	0	51%	43	?	17	?	?

注 (1) 2005年国勢調査による (2) 2000年農林業センサス集落カードによる (3) 集落における聞き取り調査による

人口規模では、最小の集落が24人、最大の集落が1096人であり。世帯規模では最小が9戸、最大が387戸であった。

集落の選別については、典型的な中間地域・山間地域および活力がみられる地域・衰退局面にある地域を市役所の情報をもとに旧町村単位に抽出した。地域運営の中核層に対して生活実態の変遷および地域内各種組織に関して綿密なヒアリングを実施した。ソーシャルキャピタルの抽出のため、調査対象集落の全構成員（15歳以上）を対象にしたアンケート調査を実施した（後述）。

図-2 調査対象地域の位置



図-3 調査対象集落とその位置



各地域の立地的特徴については、雲南市自体が広域であり中間地域から山間地域まで多様な特性を持っている。

まず畑，砂子原，下組は，中間地域に立地し，松江市，出雲市などの中核都市から近く，主要国道からも近く，交通の便がよく中核都市などへ通勤する者が多い。また，平坦地にある下組では近隣に振興住宅団地が造成されるなどベッドタウン化している。農業生産条件も比較的良好であり，生活関連利便性施設に対するアクセシビリティも良好である。

八日市は唯一農業集落ではなく旧木次町の町場の集落である。ここは木次線開通以前か

ら斐伊川の水運と奥出雲の各地方への街道の要衝であり、上下流の産物が行き交う商業地域と栄えてきた。しかし現在では商業的な側面は薄れ、地域内の商店街だけが残っている。一方で、町場という立地により若い世帯向けの集合住宅が建ち、人口構成としては若い世代も多くなっている。

森木、作り石は山間地域に立地しているが、道路事情の改善により松江市、出雲市への通勤が可能になった地域であり、若齢・中堅世代の流出・移転が著しい。在村で通勤する場合も、集落には寝に帰るだけであるという意識で、流出予備軍である。他方、高齢者は在村で兼業・農業に従事している。

それら以外の地域、槻之屋、神代、深野、松笠、波多、芦谷は、山間地域に立地し、主要国道から若干離れているが、多くの若齢・中堅世代は通勤兼業に従事し、農業に従事するのは高齢者が中心である。

これらの中で、集落や自治会単位に農業法人を新たに立ち上げ、都市農村交流、伝統的地域芸能などを維持発展している、神代、槻之屋がある。また松笠は旧掛合町の昭和合併以前の旧松笠村で、かつてはたたら生産が行われていた地であるが、現在は松笠地域振興協議会として、集落ぐるみで集落営農や各種伝統的活動に従事しているところである。

深野は、旧吉田村の昭和合併以前の旧田井村の中心地であり、現在も比較的人口が集中している。波多も旧掛合町の昭和合併以前の旧波多村で、現在は波多地域振興協議会になっている。ここは、雲南市の中では唯一水系が神戸川流域であり、従来から下流の出雲市・佐多町、上流の旧頓原町（現、飯南町）との交流が深く、中心地は商業・宿場として栄えた地域である。

芦谷は、旧吉田村の最奥部の「限界集落」⁽⁹⁾であるが、かつては殆ど全ての住民が木炭生産に従事し、木炭生産の中心地域として集落内に小学校があったが（昭和 45 年廃校）、木炭衰退後急速にさびれ、現在は中堅世代は通勤兼業、高齢者は小規模な自給的農業に従事している。

4．地域の変遷とその契機

町場の八日市集落を除く 11 集落について、それぞれに集落における土地利用と集落組織、地域活動、就業構造の戦後の変遷をヒアリングにより調査した。

図-4 は槻之屋集落の事例であるが、これをもとに他の集落の状況も必要に応じ言及しながら雲南市の農業集落の変遷を見ていきたい。

まず土地利用の点からは次のことが言える。

水田は戦後食糧難の時期に若干の新規開墾が見られたが、農地解放された水田をフルに利用して食糧生産が行われていた。また山間地の一部では昭和 30 年代初期～中期まで、焼畑（雑穀・根菜類を 2～3 年生産し、その後楮など商品作物を植栽し、7～8 年目にスギを植林というローテーション）が見られる。水田は減反生産が始まる

昭和 45 年まで十二分に活用され、裏作・間作を含め作付率は 200%以上であった。減反は山間の棚田から行われ、当初はスギなどを植林してきた。それ以後は徐々に条件の良い水田も対象となり、転作が一部でみられたが、過疎化・高齢化により放棄田も増加していく。

山間の土地利用として木炭生産が広く行われてきたが、昭和 30 年代後半には燃料革命により衰退し、昭和 45 年までにはほとんど見られなくなる。

これに代わり、その労働力の対象として商品作目の葉タバコ、畜産（繁殖牛）が行政・農協の指導により盛んになる。いずれも昭和 50 年代後半まで続けられるが価格の暴落などが契機になって衰退する。

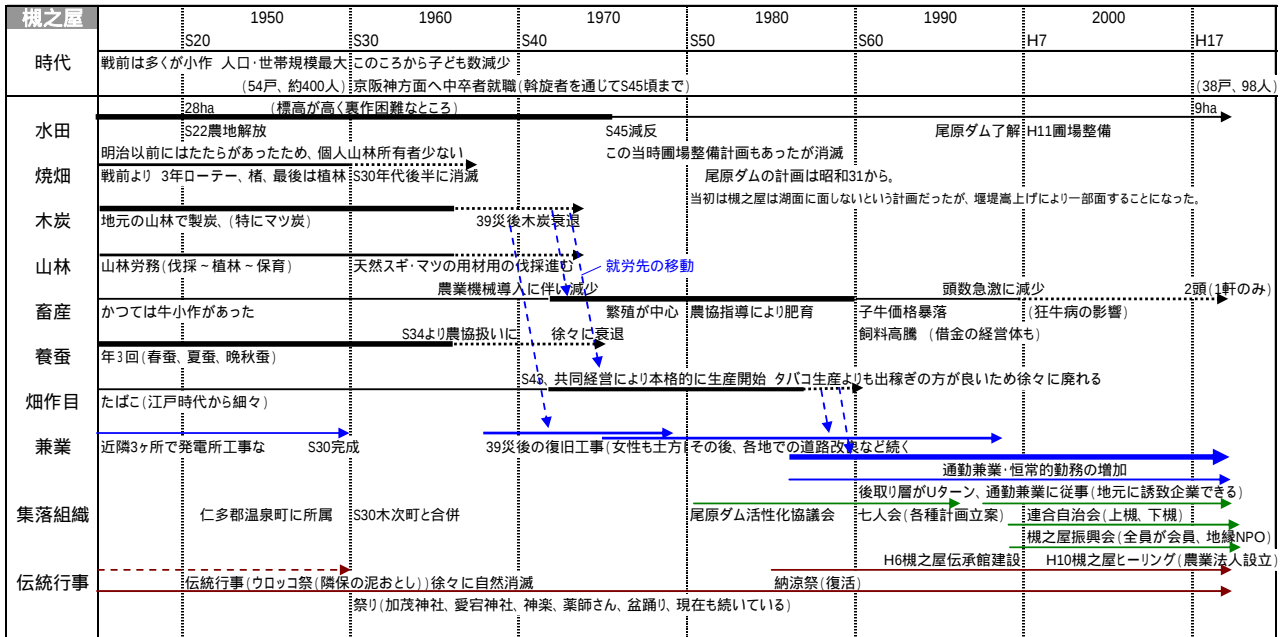
昭和 30 年代中頃（高度経済成長期の初期）から、若年人口を中心に都市部への流出が継続的に見られたが、木炭生産など従来型の地元就労機会がなくなること、中堅層も出稼ぎすることが多くなり、さらに離村に繋がっていく。

また、昭和 36 年、39 年の水害、38 年の豪雪などの災害が、人口を流出させ、就労形態を大きく変化させる要因になる。水害（豪雨）では土砂崩れや水田流失、豪雪では交通途絶により、とくに奥地集落での人口流出を加速させる要因となった。また水害後の復旧工事などが、地元における新たな労働力需要の契機となり、農業の兼業化が進んだ。その後、道路建設・改良など各種土木事業が連続的に導入されることで、地元での土建業が増加し、それに伴い臨時雇用による兼業化が一層進み、離農にも繋がる。

高度経済成長期を境に、人口減少とくに若年・中堅世代の流出により、集落機能は低下し、集落活動は徐々に簡略化さらには消滅に至る。他方で、昭和 50 年代になって、一部では離村者が U ターンし地元の企業、団体などでの就業が見られるようになる。地方中核都市に近い立地条件の良いところでは、通勤による恒常的勤務に従事するものが増加する。

高度経済成長期の変化の中で、衰退した集落機能を補完する組織や活動が新たに誕生する事例も見られ、このような旧組織に代替する新組織が生まれたところでは、現代にいたる活発な地域活動を展開している場合が多い。

図-4 木次町槻之屋集落における土地利用・集落組織等の変遷



5 . 人口変動と現在の人口構成

世代別にみると、現在に農林畜産業に従事する者は主として昭和一桁生まれの世代(70～80歳)であり、自家農業と兼業しながら通勤で恒常的勤務に就いている者は団塊世代とその直後の昭和25～30年代前半生まれの世代(断絶世代)である。これらの2つの世代が現在の農山村集落の中心をなしている。

概して、団塊世代が生産年齢に達した時期(昭和30年代後半)には、地元での労働市場が限られ、多くは他出した。しかし断絶世代が生産年齢に達した時期(昭和40年代後半)には、(集落立地により条件は異なるが)地元での労働市場が拡大したため地域に定住しながら通勤兼業が可能になったのである。従って、その下の若齢層や子ども層の多寡は、地域内の断絶世代の多寡によるといえる。

人口構成や人口変動の点で、共通する特徴は次のようになっている。(1)人口構成は昭和一桁生まれが中心的。団塊の世代はどの集落も少ない(集団就職などによる流出)。従って、断絶世代の地元就業の可否が現在の活力/衰退をわける遠因になっている。(2)36水害、39水害、38豪雪による人口減少の直接的影響は比較的少ない(当時は持ちこたえてきた)。(3)木炭生産の減少・山仕事の終了と水害後の復旧土木工事の開始が重なり、弁当産業への兼業が増加し、その後人口流出へ繋がるケースが多い。交通立地条件の良好なところでは、兼業への就業が要因になって人口流出がより激しい。

さらに人口構成全体からみると、世代の層は上記の3つの層が中心で(人口構成上「山」を形成)、彼ら以外の世代階層は相対的に少ない(人口構成上の「谷」)。しかし、三つの山も徐々に少なくなっており、その要因としては、の層はかつては社会減、現在は自然減

によるものと考えられ、Ⅰ、Ⅱの層については社会減によると考えられる。しかし地域の持続可能性を考えると、最低限の世代構成としてこの3つの層の存在は不可欠である。

この他に男性と女性では世代別構成に差がある。つまり学卒後の他出、さらに他出地で就業し結婚すると、女性の場合は一旦他出すると再び戻ることが少ない。しかし男性の場合、特に長男の階層は後継ぎなどの理由で他出することが比較的少なく、また他出してもUターンしていることも多い。またUターンは連鎖反応があり、同世代が結果として集中することが多い。

これを調査対象の12集落について人口構成から図-3で確認すると以下ようになる。

上記のⅠ～Ⅲの3つの世代が揃って存在する集落は、砂子原、下組、深野の3集落であり、これらの集落は人口構成の面からも安定しているといえる。（八日市もこれにほぼ当てはまるが、農業集落ではないためここでは除外して考察する）これに続く人口構成を持っているのが、松笠、槻之屋であり、若齢世代が相対的に少ない。

畑、神代、波多は、高齢世代と中堅世代の2つの世代は相対的に多いが、若齢世代が少ない集落である。人口規模と今後の人口の社会変動にもよるが、これらの地域では、必ずしも安定的な人口構成であるとはいえない。

作り石、森木、芦谷では、高齢世代に極端に偏った人口構成であるといえる。これらの集落では人口の安定的再生産は困難であり、今後の人口の社会変動も加味すると、早晚消滅の危機に瀕することは確実である。とくに森木（9戸27人）、芦谷（11戸24人）は高齢化率、人口規模の点から「限界集落」であるといえる。

また世帯構成では、表-1に示したように、人口が比較的多く3つの世代が揃って存在する集落（砂子原、下組、深野、松笠）では、3世代以上の世帯数の割合が高い。他方、当然のことであるが、高齢者に偏った集落（とくに高齢化率50%以上の森木、作り石、芦谷）では、独居を含む1世代世帯の割合が高くなる。

そしてまた世代数別世帯数の割合は、子ども数にも関係するが、集落ごと存在する世代の年齢幅が異なるため、子ども数、とくに小学生以下の幼児・児童で見ると、集落内に3つの世代層が存在し、3世代以上の世帯数割合が高い集落でも、子ども数の多寡とは直接に連動しない。

6．集落活動

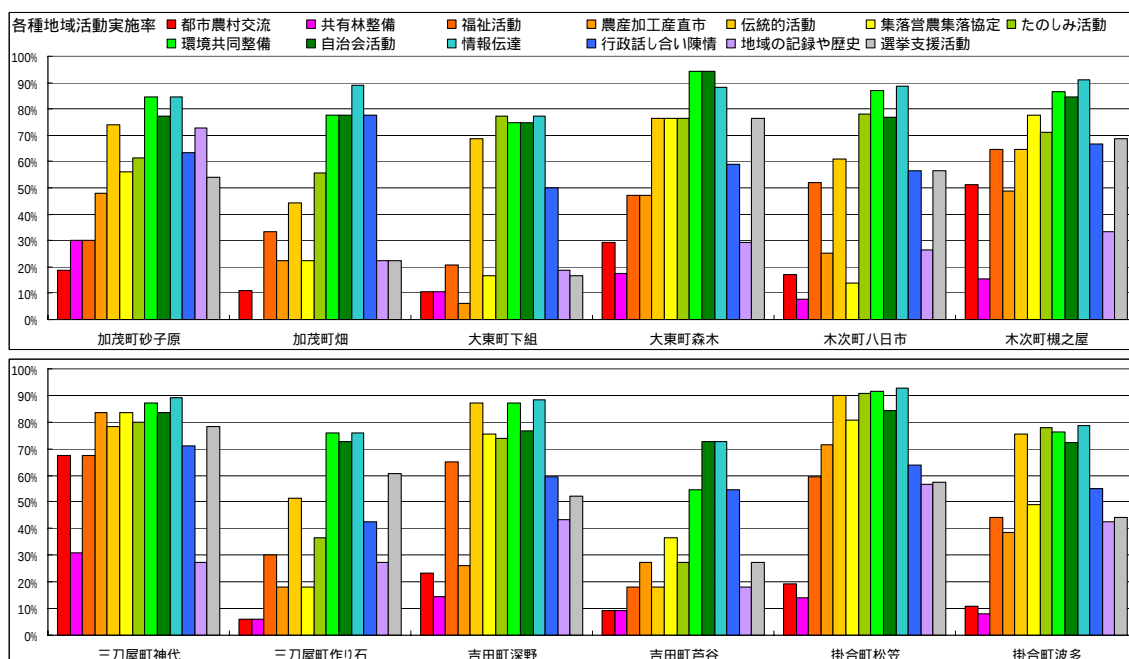
ヒアリングによると集落活動はいわば必須の活動と、地域に余力があることによって実施できる選択的活動とがあるようである。

必須活動には、自治会の組織構成、自治会の情報伝達・陳情および共同環境整備（共同清掃）などがある。これらは、世帯主層を中心にどの集落（自治組織）でも形成され、一定の活動を行っている。これに対して、例えば、都市農村交流活動、集落内の福祉・相互扶助活動、農産加工、あるいは共有林整備（集落によりもともと共有林・部落有林のない

ところもある)などは、それに従事できる構成員数と構成員のやる気や集落全体の積極的雰囲気がないと出来ない活動である。そしてそれらの中間に、祭りや伝統行事・伝統芸能などの伝承活動があるが、これらもそれに参加できる構成員が一定程度必要であり、構成員、とくに若年層が少ない集落では、氏神の祭りを簡略化したり、伝統行事も簡略化するなどして対応していることが多い。

図-5 は現在実施されている各種の地域活動について、構成員に対するアンケートの回答からまとめたものである。

図-5 集落別地域活動の実施



注 集落構成員に対するアンケート調査(2006)の結果。
各地域活動について、回答者が「以前から変わらず行われている」「近年盛んになった」と回答した(回答者の認識による)件数の回答者総数に対する割合を示したものである。

これによると、人口規模、人口構成で比較的安定している集落(砂子原、槻之屋、神代、深野、松笠)では、「必須」活動に加え、都市農村交流活動、地域内福祉活動、農産加工、集落営農・集落協定などの「積極的・選択」活動が実施されている。他方、芦谷など限界集落では「必須」活動が中心になっている。前者のような集落ではヒアリング調査でも、「昔から集落としてまとまりがよい」といわれ、そのような土地柄や地域の雰囲気が各種活動の組織や構成員をつうじて伝承されてきたといえる。

集落の性格により「活力ある集落」、「衰退集落」と分けるとき、地域活動が盛んであることは重要なポイントである。

地域活動とは、現代における結束原理であると考えられ、過去においては、貧困と低生産力水準により、共同活動と相互扶助を行うことで、地域の構成員全員の生存を支えていたが、貧困は解消され、農業も機械化されたことにより、徐々に共同活動を行わなければ

ならない必然的理由はなくなってきた。通常このような理由で多くの地域では、高度経済成長期を通じて、集落内の活動水準が低下し、集落としての結束力や帰属意識を喪失することになった。

これに対して「活力ある集落」では、かつて存在した様々な共同生産・共同的社会活動を現代的に再編し、集会活動、各世代層仲間による地域振興組織（同時に娯楽的組織も兼ねることが多い）、伝統行事や地域芸能など地域構成員全員が参加する組織や活動が形成されてきた。その活動に構成員が重層的に関っていることで、ネットワーク、役割分担、役割を果たすことを通じた相互の認知が形成され、それが地域に対する帰属意識の形成につながっていると考えられる。

以上の点から、活力ある集落の共通する特徴を掲げると次のようになり、中間・山間などの立地とは関係ない。

農家率が相対的に高く、リーダー的な専業農家や集落営農組織が存在する。

3～4世代同居世帯率が高い（半数以上）。

まとまりがよく、明治時代あるいは戦前から組合組織や共同販売組織があり、これは現在の集落営農や集落協定に活かされている。

集落内に多くの組織、グループがあり、地域構成員はそれぞれで何らかの役割を持っている。

その他に、今回調査した集落では次のような特徴があった。

自治会などにおける（意図的ではない）後継者育成システム一部でみられる。

明治における行政村の枠組み（現、大字）が保持されており、戦前（農地改革前）から比較的フラットな土地所有構造をもっている。

7．集落構成員への意識調査

（1）調査の背景と目的

集落の変遷と現況およびその性格について、主としてヒアリング調査等から析出された主な質的側面を見てきた。次に集落の安定的運営・維持・発展の背景にあるものとして、ソーシャルキャピタルの存在状況について集落住民を対象にしたアンケート調査から検討する。

集落は高度経済成長期を画期として、組織や機能面で大きく変化し、概して弱体化する方向に進んできた。それにもかかわらず、特定の集落では住民が活力をもって定住し、伝統的活動に加え、新たな活動や事業を展開している。このような集落では、地域のソーシャルキャピタルが強く存在し、住民間の信頼関係とネットワークを維持・増強し、定住への意向も高いと考えられる。

そこでこれらの間に次のような関係があると仮定した。まず「住民個人の考え方・行動規範上の重要性」は、生活する環境のうち、「社会・経済的背景」、「家族環境」、「就労条件」

などを所与の条件として、地域に存在するソーシャルキャピタル（構成員自体と相互影響関係にある）に影響を受けると考えられる。そして、「住民個人の考え方・行動規範上の重要性」は「個々の生き甲斐」や「個々の地域への帰属意識・定住意識」と強く関連し、それらが「地域の内発力」あるいは「地域の持続性」の一要因であると考えられる。

（２）調査の概要

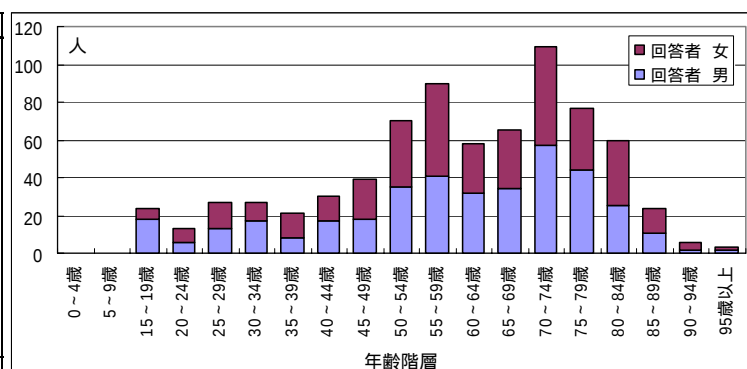
調査対象はヒアリング調査で訪問した 12 集落の 15 歳以上の構成員個人とした。人口規模が比較的小さな集落は、対象者全員に調査票を配布し、大きな集落ではほぼ 50%になるように対象を抽出して配布した。配布は各集落の自治会系統で配布を依頼し、留め置き、返送は個人単位に郵送によった。有効回答数は 785（48%）であった。

表-2 は配布数、回収数を示す。また図-6 は回答者の年齢構成であるが、これは母集団の年齢構成と類似しており、回答は 12 集落の構成員の意見をほぼ偏りなく反映していると考えられる。

表-2 アンケートの配布・回答

	配布数	回答数	回答率
加茂町砂子原	244	96	39%
加茂町畑	62	9	15%
大東町下組	116	48	41%
大東町森木	27	17	63%
木次町八日市	291	159	55%
木次町機之屋	106	45	42%
三刀屋町神代	78	55	71%
三刀屋町作り石	47	33	70%
吉田町深野	200	69	35%
吉田町芦谷	21	11	52%
掛合町松笠	227	108	48%
掛合町波多	211	122	58%
不明		13	
計	1630	785	48%

図-6 回答者の年齢構成



8. ソーシャルキャピタルの存在状況

ソーシャルキャピタルは社会的繋がりによる規範、信頼関係とされている。集落組織においてこれを検討する際に、その周辺状況も加味しておく必要があり、調査の視点を「信頼関係・一体性」、「開放感」、「平等性」、「活動性・連携」、「主体的参加・帰属」及び「相互扶助・安全性」の 6 点に分類した。視点ごとに調査項目として表-3 のような項目を設定した。それぞれの項目に関して、「とてもそう思う」、「ややそう思う」、「ややそう思わない」、「全くそう思わない」の 4 段階の順位尺度により質問を行い、それぞれに 1 点～4 点を与えて分析した。

表-3 ソーシャルキャピタルに関する設問

視 点	設 問 項 目 (変数)		各設問の略記
信頼関係 ・ 一体性	SC1	地域の人には信頼できる	地域信頼
	SC2	地域内に知らない人がいると大変気になる	知らない人
	SC3	地元の行政や市役所は信頼できる	行政信頼
	SC4	地元の商店や業者は信頼できる	商店信頼
	SC5	地域の人々の気質・人柄はよい	気質人柄
	SC6	地域内に同世代の友人・知人は多い	同世代友人
	SC7	地域のまとまりはよい	まとまり
開放性	SC9	地域は開放的である	開放的
	SC10	地域では、新しい意見が取り入れられやすい	新しい意見
	SC11	地域活動の中で女性は活動的である	女性
	SC12	地域活動の中で若者は活動的である	若者
	SC13	子どもの地域活動への参加の機会が多い	子ども
平等性	SC14	地域では世代間の隔たりが少ない▲	世代間の隔たり
	SC15	地域の決め事は特定の層によって行われる▲	特定の層
	SC16	地域をまとめるリーダー的な人物がいる	リーダー
	SC17	地域活動の役回りはおおむね公平、妥当であると思う	役回り公平
活動性 ・ 連携	SC8	地域は活動的である	活動的
	SC18	地域活動に積極的に参加することが多い	積極的参加
	SC19	地域活動は楽しい	地域活動楽しい
	SC23	地域内で様子や起っている事や情報はよく知っている	地域内情報
	SC25	地域内の人とよく飲んだり、会話をする	飲食会話
主体的参加 ・ 帰属	SC20	地域内で自分は必要とされていると感じる	必要とされている
	SC21	地域内で何らかの役割を担っている	役割を担う
	SC22	地域内で自分が何らかの影響を与えていると感じる	影響を与えている
	SC24	地域内では自分の意見が率直に言える	意見率直
	SC26	地域への愛着や誇りを持っている	愛着誇り
相互扶助 ・ 安全性	SC27	困ったときなどには隣人もしくは地域内から助力は得られる	地域の助力
	SC28	地域内ではもめごとはない	もめごと
	SC29	地域内で大きな事件や犯罪はない	事件犯罪

注 ▲印の項目は順位尺度を逆にして分析した。

これらソーシャルキャピタルに関する項目について、回答者の居住地域、年齢階層についての単純集計（各項目の加重平均）を示したものが図-7 および図-8 である。

図-7 で居住地域別にみると、各項目間ごとに集落による差が傾向的にみられる。項目全体を通じて肯定的評価の多い集落は下組、森木、芦谷、神代であり、これらの集落は規模・立地が全く異なる条件にあるがいずれもソーシャルキャピタルは豊かであると考えられる。他方、項目全体を通じて否定的評価の多い集落は、波多（掛合）、畑（加茂）、作り石などであり、これらはソーシャルキャピタルが乏しいところであると考えられる。

さらに図-8 で年齢階層別にみると、概して若年層は全体的に否定的に評価する傾向にあり、高齢者は肯定的に評価していることがわかる。

図-7 集落別集計（各項目の加重平均）

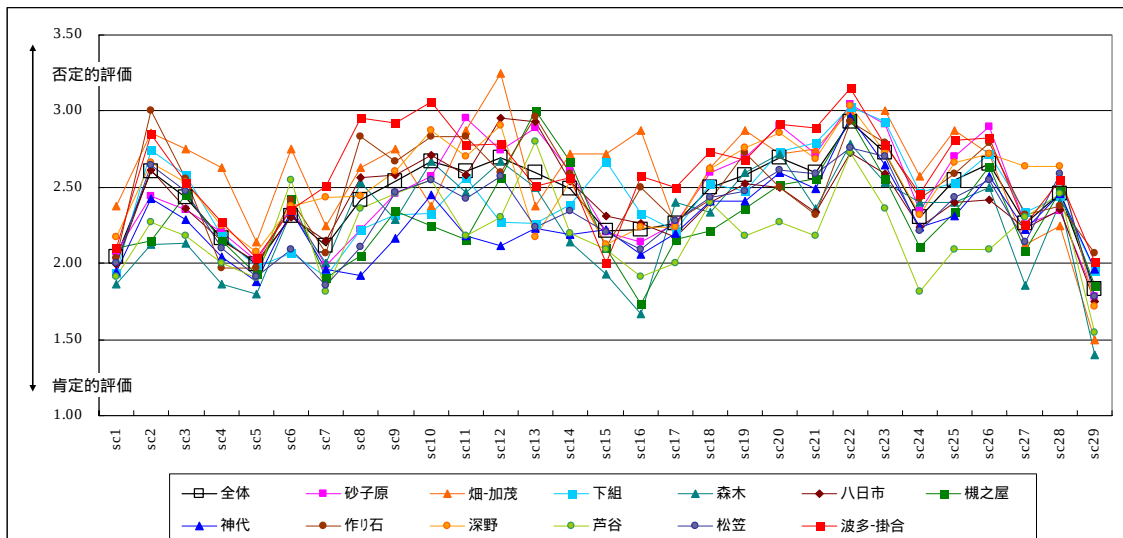
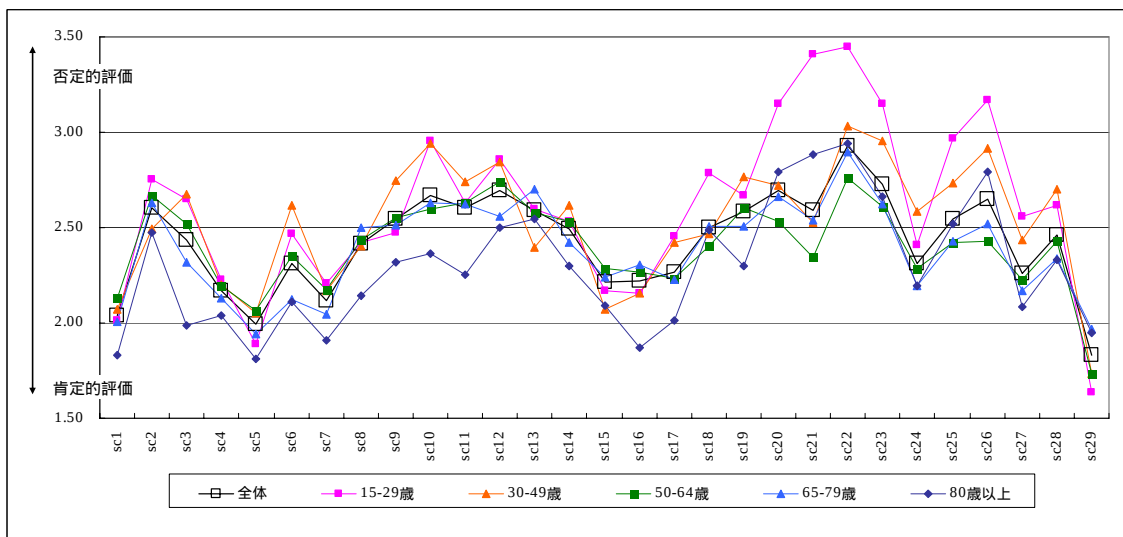


図-8 年齢別集計（各項目の加重平均）



以上の居住地域別，年齢別の集計によるソーシャルキャピタル関連項目の評価は，個々の項目に様々な要因が含まれているため，その要因を特定して分析する必要がある。そこで，これらの変数の背後に存在するソーシャルキャピタルに関連する潜在的共通要因を求めるため，因子分析により分析を行った。因子分析に際して，得点を肯定的評価から否定的評価について4点～1点と逆転させ，SPSSを利用した。表-4がその結果である。第5因子まで求めたところ，累積寄与率は52.6%であった。（表中の変数名は略記したものである）

表-4 ソーシャルキャピタルに関する因子行列

変数	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	共通性
影響を与えている	0.786	0.045	0.117	0.192	-0.030	0.671
役割を担う	0.770	0.004	0.002	0.181	0.028	0.627
意見率直	0.764	0.147	0.190	0.061	0.013	0.646
必要とされている	0.712	0.126	0.126	0.201	0.179	0.612
飲食会話	0.681	0.214	0.213	0.036	0.167	0.585
地域内情報	0.656	0.210	0.170	-0.008	0.105	0.514
積極的参加	0.588	0.133	0.116	0.135	0.489	0.633
愛着誇り	0.494	0.429	0.218	0.035	0.280	0.555
気質人柄	0.126	0.716	0.127	0.240	0.079	0.608
地域信頼	0.165	0.685	0.184	0.133	0.168	0.576
商店信頼	0.062	0.543	0.083	0.135	0.054	0.327
まとめり	0.200	0.482	0.149	0.541	0.197	0.625
若者	0.154	0.100	0.710	0.229	0.115	0.604
子ども	0.126	0.151	0.533	0.094	0.078	0.338
女性	0.169	0.154	0.462	0.326	0.236	0.427
活動的	0.165	0.257	0.294	0.605	0.189	0.581
開放的	0.164	0.422	0.359	0.500	0.079	0.590
新しい意見	0.289	0.223	0.416	0.487	0.094	0.553
地域活動楽しい	0.431	0.267	0.268	0.157	0.484	0.588
リーダー	0.040	0.175	0.188	0.287	0.381	0.295
役回り公平	0.112	0.336	0.237	0.293	0.362	0.398
地域の助力	0.359	0.398	0.282	0.042	0.170	0.398
世代間の隔たり	0.224	0.338	0.412	0.131	0.111	0.364
回転後の負荷量平方和						
合計	4.460	2.677	2.083	1.752	1.143	
分散の %	19.391	11.639	9.055	7.618	4.970	
累積 %	19.391	31.030	40.085	47.703	52.673	

因子抽出法: 主因子法, 回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

各因子と関連の高い変数の内容から各因子の性格を解釈すると、第 1 因子についてその因子負荷量が概ね 0.5 以上の項目は、「影響を与えている」、「役割を担う」、「意見率直」、「必要とされている」、「飲食会話」、「地域内情報」、「積極的参加」、「愛着誇り」などであり、これらの項目と関連が深い。これらの項目を通じる共通的潜在因子を検討すると、地域の中で自己を確認できることが浮かび上がる。そこで第 1 因子を「自己確認因子」と命名することとする。そして第 1 因子は、ソーシャルキャピタルに係る項目全体の 19.4%を説明できるという結果である。以下同様に、第 2 因子は「信頼感因子」(説明力 11.6%)、第 3 因子は「平等性因子」(同 9.1%)、第 4 因子は「開放性因子」(同 7.6%)、第 5 因子は「活動性因子」(同 5.0%)と解釈することができる。

以上のことから、ソーシャルキャピタルは Patnam のいうように、社会・組織と個人と

の社会的繋がりの結果，社会・組織を鏡としてそれに映し出された自己に対する認識，すなわち「自己確認」が大きな要因となっていることが確認できる。さらに「信頼感」や「平等性」・「開放性」・「活動性」という社会・組織自体のもつ特徴で構成員にその地域独特の影響を与える規範もその要因として確認できる。

農山村集落は都市地域に比較すると，住民の土着性や固定的関係性の強さからソーシャルキャピタルがまだ色濃く存在する地域ではあるが，前掲図-7，図-8 で示したように，集落ごと，年齢階層ごとに異なった特性を持っている。これらの特性の差が，地域活動の密度の差や構成員個人の考え方の差に影響を与えていると考えられる。

そこでソーシャルキャピタルに関する因子と回答者の属性や意識との関連をみるため，属性や意識ごとに，因子負荷量の平均を求め，2つの因子による平面にプロットした。図-9a，図-9b および図-10a，図-10b 参照。これらから次の点が指摘できる。

集落における自己の存在を確認できること（自己存在因子）と集落の関係では，八日市，槻之屋，森木，芦谷がプラス面で関連し，下組，砂子原，波多，作り石がマイナス面で関連している。したがって集落の規模，立地，活力に関係なく，集落内部の地域運営方式が関連していると推測される。（図-9a）

同様に職業と第1因子との関連をみると，自営農業や公務への従事者がプラス面，雇用パート等や無職の人がマイナス面で関連していることから，地域運営への参加度合いによるものであると推測される。（図-9a）

さらに，行事が重なった際の優先順位に関して第1因子との関連をみると，地域における自己の存在が明らかに確認されることにより，「地域行事」を優先し，そうでない場合は「個人の事情」などを優先することになる。（図-9a）

同様に第1因子と生活のうえで重要とする考えについても，「地域の安寧」はプラス面で関連し，「自分の利益」「家族の利益」を重視する場合は関連性が弱くなる。（図-9a）

集落や構成員相互の信頼感（信頼感因子）に関しては，年齢階層別に，高齢者層，若齢者層で相対的に高く，中堅層では低くなっていることから，職に就いていること，あるいは中心的に集落運営を担っていることで，特定の構成員間では密な関係があっても，かえって集落構成員全体との関係が希薄になっていることが考えられる。（図-9a）

第2因子（信頼感因子）と，集落活動，優先事項，重要な考え方に関しては特定の傾向は見出しにくい，地域に対する信頼感と「地域行事の優先」はプラス面で関連し，「個人事情の優先」はマイナス面で関連する。（図-10a）

集落運営に関わって広範な構成員の参加があるのか，特定層によるものか（平等性因子）に関しては，地域別には，神代，下組，松笠がプラス面で関連し，八日市，作り石，砂子原ではマイナス面で関連している。明らかに地域運営方式によるもの

であり、地域の多方面での活性化と安定的な維持存続を考えると、プラス面で関連している集落の実態からも、フラットな参加形態が有効であることが示唆される。

(図-9b)

同じく平等性因子に関して、集落活動と若干の特徴的な関連性がみられる。すなわち、「共有林整備」「集落営農」「都市農村交流」など水準の高い集落活動の実施とプラス面で関連する。したがって、高度な集落活動が行える条件、あるいはその結果として、構成員の広範な活動への参加が位置づけられる。(図-10b)

図-9a 回答者の属性と SC 因子との関連性 (因子 1*因子 2)

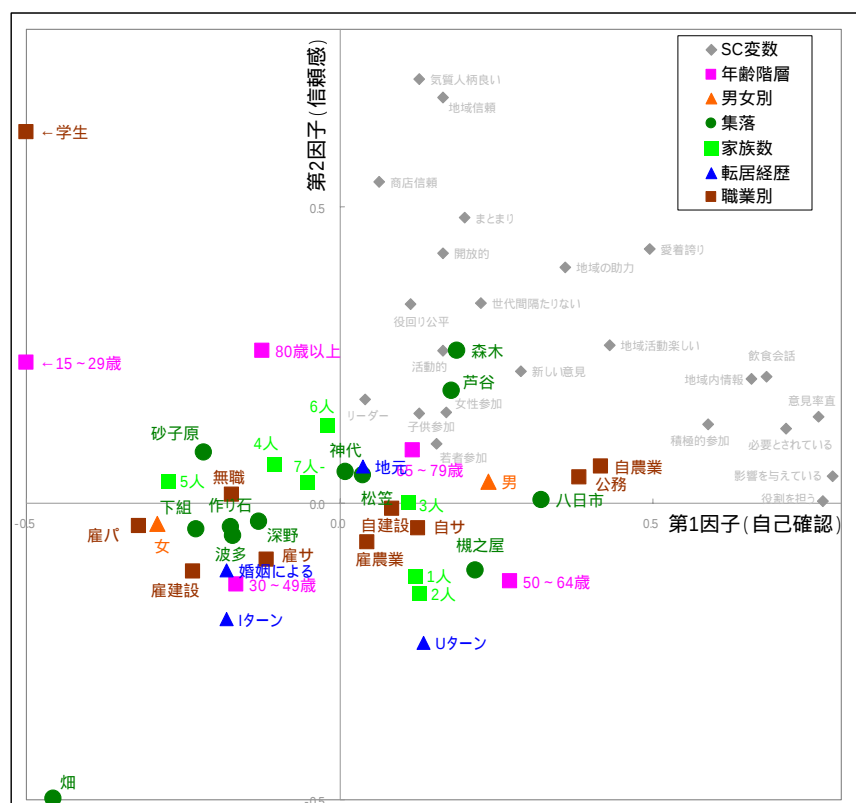


図-9b 回答者の属性と SC 因子との関連性 (因子 1*因子 3)

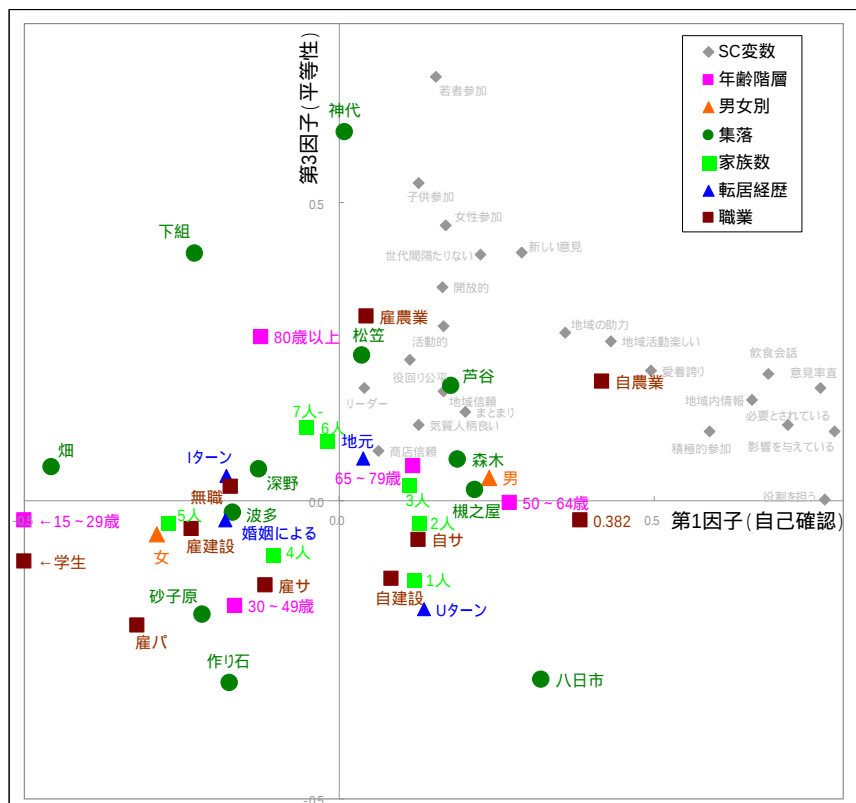


図-10a 回答者の意識と SC 因子との関連性 (因子 1*因子 2)

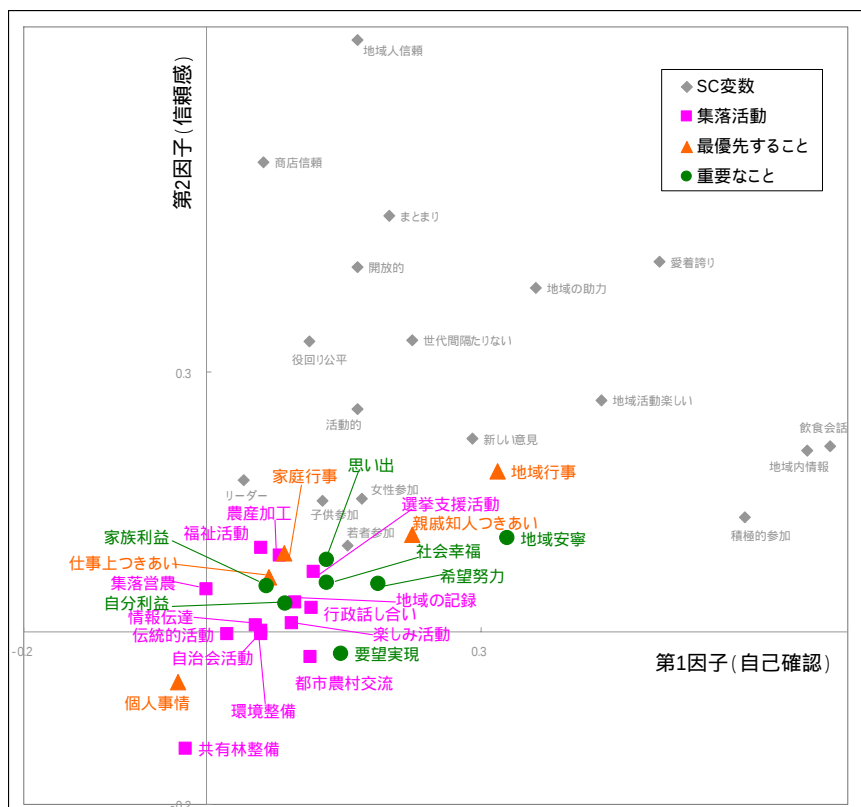
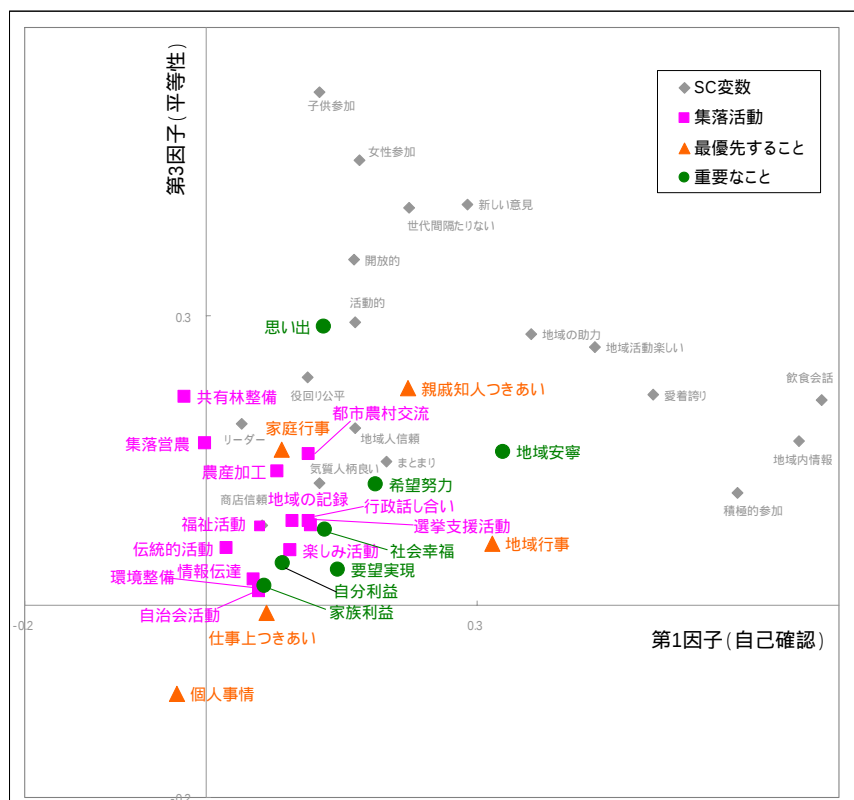


図-10b 回答者の意識と SC 因子との関連性（因子 1*因子 3）



9 . 日本の農山村の経験と地域運営への示唆

日本の農山村は 1960 年代からの高度経済成長にともない、若齢者を中心とした急激な人口流出による過疎化と農山村に残った人口の高齢化という人口変動、また労働市場の拡大と所得機会の増加による離農または兼業化の進展、世代交代による農村共同体のもっていた結束力の弛緩や帰属意識の変質などを経験してきた。前述のように、農山村の居住者自身の意識構造が変化することにより、農山村社会の地域運営方法が旧来の方法では、現代の人口構成，社会構造，規範意識の各面でずれが発生していると考えられる。ただ，農山村住民全体の意識構造が大きく変わったわけではない。正確には，古い規範意識を持つ高齢者が相対的に少なくなり，より新しい現代的な規範意識をもつ若齢者が相対的に多くなってきたことによるものである。

それらの変化に伴い，またその立地や労働市場・サービスへのアクセシビリティの程度により，農山村社会では様々な対応をしてきた。その明示的な結果が集落ごとに異なる現代の人口構成であるといえる。

人口構成は農山村社会の維持や社会的活動の活性度に大きく影響する要因である。これは図 5 で示すように，集落の人口構成により，地域活動の種類や重層性が大きく異なる。

他方、社会の維持や社会的活動の活性度を別の面から規定するのが、ソーシャルキャピタルであり、これは人口構成や人口規模と必ずしも連動するものではなく、地域内部の濃密な社会的つながりや信頼感の相互認識が地域独特の規範や価値観として地域を特徴づけている。人口が極めて少なく人口構成も偏った「限界集落」においても、豊かなソーシャルキャピタルが存在することは、図9で示したとおりである。

全体として活力を失いつつある農山村地域でも集落ごとにその活力程度や活性化の内容が異なり、活発な地域活動をしている集落では、各世代の構成員が一定数存在することと構成員全体が了解する集落の規範や価値観が確立していることが、共通点としてあげられる。

ソーシャルキャピタルを形成するものとしては、前述のように「自己確認」、「信頼感」および「平等性」などが大きな要因を占めていることが確認できた。これらソーシャルキャピタルの主要因の存在が地域運営を安定させ、また時代変化に合わせて柔軟に適應できる条件である。なぜならば、構成員の世代間の意識は変化しても、構成員自身の集団への帰属意識と結束力が世代交代で変わらなければ、ソーシャルキャピタルは世代の特性（それは時代の特性から影響を受けているものだが）を反映した柔軟性をもつものになるからである。

したがって、過疎化・高齢化の進展の度合いとともに集落に内在するソーシャルキャピタルの豊かさが問題になってくるといえる。さらに言えば、ソーシャルキャピタルの豊かさは、「自己確認」や「信頼感」を通じて構成員を地域に留まらせ、呼び戻したり、新たな参入を促進することにより、過疎化・高齢化を阻止する可能性もあるといえる。

中国では、急激な経済成長に伴って極めて短期間に農村の変化が起こってきた。これは発展途上段階から先進段階への変化であるとともに、農村の社会経済構造が都市部のブル(pull)要因から変化せざるを得ない状況になってきたとも言える。中国の農村部からの豊富な労働力が「世界の工場」としての中国の経済発展の基礎となっており、中国政府の発表では農村部にまだ 1.5 億人以上の過剰労働力が存在するとしている⁽¹⁰⁾。その一方で、大都市周辺部においては労賃水準を上昇しないと（あるいは労賃水準を上昇させても）労働力が集まらない不足状態に転じたという報告もある⁽¹¹⁾。いずれにしても、農村部に永久的に過剰労働力が存在する訳はなく、いずれ人口減少に転じ農村の過疎化が進展し、さらには一人っ子政策の結果、極端に偏った人口構成により急激な高齢化が進展することは間違いない。また人口が都市に集中し、農村は若い労働力を失い疲弊し、その結果、都市における混雑現象や公害問題、また農村でも地域の衰退や崩壊・適正な農業生産の弱体化など様々な外部不経済が発生し拡大していくと考えられる。これらの現象は経済成長を経た国々が経験してきたところである。加えて、中国の場合は土地と水の環境面での制約が急激に強まり、粗放な土地利用による農業生産は徐々に困難になるであろう。すなわち農村部の適正な土地利用と管理のためにある程度の労働力を維持し、食糧生産と土地の適正管理のた

めに都市人口と農村人口の適正なバランスを保つ必要が出てくると考えられる。

そして農村内部の社会システムが十分な時間をかけて新たな均衡状態に変化する以前に、外的な要因が強く加わることで、農村の社会経済構造の新旧の摩擦が発生することが予想され、農村社会は極めて不安定な状態に陥る可能性がある。

そのような状態を迎える前に、農村部に活力を維持し、変化に柔軟に対応するために、地域ごとに人的繋がりや生産・生活・環境に関する規範が作られねばならないであろう。

そこで二つの側面から、農村の安定的社会システムを構築する必要があると思われる。

一つは都市人口と農村人口の均衡、または適正比率を考慮した人口政策である。そのためには、農村部の所得や生活水準を充実する政策が同時に必要で、これにより、食料生産と環境保全のための適正な土地利用と管理が実現され、安定的な生産により人口扶養力も増大することになるだろう。

二つ目は、社会システムとしての農村はほぼ共通した特徴があり、それは日本も中国も同様であると仮定すると、相互扶助、地域資源の共同利用、さらに構成員が自分の存在を確認できるような平等な地域運営により、農村に存在するソーシャルキャピタルを充実・強化させることである。それにより農村を維持しようとする住民自らの内発力が増強されることになる。農村部といっても、日本の農村社会の仕組みと中国のそれとはもともと成り立ちや性格の異なるものであろう。しかし、家族・世帯が集住し、相互扶助と地域資源を一定のルールのもとで共同利用するという点で、社会システムとして基本的に同じであると考えられる。この観点から見たとき、中国の農村に存在するソーシャルキャピタルをより豊かなものにしていく内発力と外部からの政策的支援が不可欠のものと考えられるのである。

このような二つの条件が実現することで、持続可能な農村が成立すると考えられる。

より正確にいうと、持続可能な農村という目的に対して、人口規模や年齢構成は必要条件であり、ソーシャルキャピタルの充実は十分条件であるといえます。

そして、実際には日本の農村もまだこの段階には至っていない。新しい社会状況と古いシステムとの摩擦が発生し、打開策を模索しているところであって、その打開策の鍵の一つにソーシャルキャピタルの充実があることは間違いないと思われる。

引用文献・注

- (1) 宮川公男・大守隆編,『ソーシャル・キャピタル』, p21, 東洋経済新報社, 2004 (この定義は, Patnam の以下の(2)および(3)に示されている。)
- (2) Patnam,R.,et., “Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy”. Princeton University Press, 1993. (パットナム,『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳, NTT 出版, 2001)
- (3) Putnam,R., “Bowling alone: America's Declining Social Capital”, Journal of Democracy, 6(1): 65-78,1995.
- (4) 宮川公男・大守隆編,『ソーシャル・キャピタル』, p26, 東洋経済新報社, 2004 および Uslaner, Eric M., “The Moral Foundations of Trust”, Cambridge University Press, 2002
- (5) 宮川公男・大守隆編,『ソーシャル・キャピタル』, p14-19, 東洋経済新報社, 2004
- (6) 内閣府国民生活局,『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』,日本総合研究所, 平成 14 年度内閣府委託調査報告書, p1-14. 2002
- (7) 内山節,『地域の作法から—「創造的である」ということ(下)』, 農山漁村文化協会, 2006
- (8) 内山節,『自然と労働』, 農山漁村文化協会, 1986
- (9) 限界集落とは集落を維持するのに必要な人口規模や年齢構成が限界に達した集落を指す。この用語は, 大野晃『山村の高齢化と限界集落』(『経済』, pp55-56,1990.7) によって提出された。大野は「65 歳以上人口が集落人口の半数以上を占め, 高齢化で集落自治の機能が低下し, 社会生活の維持が困難な状態にある集落」としている。また, 島根県中山間地域研究センターでは, 中国 5 県の集落調査をもとに, 集落機能の低下の基準として「限界的集落」(高齢化率 50%以上, 戸数 19 戸以下)と「危機的集落」(同 70%以上, 9 戸以下)に分けて定義している(『中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える』全国シンポジウム資料集, 島根県中山間地域研究センター, 2006.8)。この他にも様々な定義がある。
- (10) 柯隆,「中国における労働力過剰と人材不足のジレンマ」(富士通総研, 新着研究レポートウェブサイト), 2007.1(<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/economic-review/200701>)
孟健軍,「中国における労働力移動と経済発展に関する再検討」(経済産業研究所, ウェブサイト), 2004.3 (http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0120.html)
孟健軍・周紹傑,「資本・労働力の移動と中国の経済発展」(経済産業研究所, RIETI Discussion Paper Series 04-J-027) pp1-14, 2004.3 (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/04030031.html>) などに関連報告がある。
- (11) 関志雄,「労働力が過剰から不足に向かう中国」(中国経済新論「実求是事」, 中国情報局 NEWS 2007/09/11)(<http://news.searchchina.ne.jp/shtml>)